

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第70期	<ご参考> 第69期	期 別 科 目	第70期	<ご参考> 第69期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	342,059	292,313	流 動 負 債	188,860	155,660
現金及び現金同等物	42,995	52,285	短期債務	19,868	2,468
受取手形及び売掛金	175,700	139,001	支払手形及び買掛金・未払金	91,543	85,224
貸倒引当金	2,297	2,653	未払費用	32,548	28,683
たな卸資産	94,109	74,958	未払税金	11,467	12,288
繰延税金	19,985	18,571	繰延税金	194	105
その他の流動資産	11,567	10,151	その他の流動負債	32,976	26,596
有 形 固 定 資 産	159,315	167,617	一年以内に返済予定の長期債務	264	296
土地	28,271	46,571	長 期 債 務	1,681	1,049
建物及び構築物	125,227	117,414	繰 延 税 金	2,006	673
機械その他	175,398	159,254	退職給付引当金	52,700	67,046
建設仮勘定	6,389	8,180	その他の固定負債	830	571
減価償却累計額	175,970	163,802	少 数 株 主 持 分	1,438	1,125
投資その他の資産	128,963	129,131	負債の部合計	247,515	226,124
関連会社に対する投資及び貸付金	16,677	16,135	(資 本 の 部)		
投資有価証券	46,770	62,477	資 本 金	64,100	64,100
施設借用保証金	8,650	8,553	資 本 剰 余 金	98,828	98,724
繰延税金	17,293	15,892	利 益 準 備 金	8,256	8,082
その他の資産	39,573	26,074	そ の 他 の 剰 余 金	258,057	227,791
			そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 累 計 額	3,013	2,971
			為替換算調整額	6,560	1,353
			最小退職年金債務調整額	-	21,183
			退職年金債務調整額	22,169	-
			売却可能有価証券未実現利益	12,738	19,671
			デリバティブ純損失	142	106
			自 己 株 式	43,406	32,789
			資本の部合計	382,822	362,937
資 産 合 計	630,337	589,061	負 債 ・ 資 本 合 計	630,337	589,061

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

<ご参考>

連 結 損 益 計 算 書 (厚生年金基金代行返上益一括独立表示)

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	第70期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第69期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額
売 上 高		736,651	626,782
売 上 原 価		452,452	373,393
売 上 総 利 益		284,199	253,389
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		168,135	152,675
試 験 研 究 開 発 費		52,028	50,501
厚生年金基金代行返上益		-	11,915
そ の 他 収 益 - 純 額 -		2,252	2,224
税 引 前 純 利 益		66,288	64,352
法 人 税 等		26,418	27,238
(当 期 税 額)	(22,531)	(23,276)
(繰 延 税 額)	(3,887)	(3,962)
少 数 株 主 損 益		238	150
持 分 法 投 資 損 失		1,352	-
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益		38,280	36,964
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 考 慮 後)		-	1,201
当 期 純 利 益		38,280	35,763

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

2. 第69期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益（債務返還差額を除く）は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示されますが、第70期との比較を容易にするために、上表は当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括して独立表示しております。なお、米国会計基準に従い当該損益（債務返還差額を除く）を売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含め、債務返還差額を独立表示すると次ページのとおりとなります。

連 結 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	第70期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	<ご参考> 第69期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額
売 上 高		736,651	626,782
売 上 原 価		452,452	389,368
売 上 総 利 益		284,199	237,414
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		168,135	161,310
試 験 研 究 開 発 費		52,028	55,315
厚生年金基金代行返上に伴う 債 務 返 還 差 額		-	41,339
そ の 他 収 益 - 純 額 -		2,252	2,224
税 引 前 純 利 益		66,288	64,352
法 人 税 等		26,418	27,238
(当 期 税 額)		(22,531)	(23,276)
(繰 延 税 額)		(3,887)	(3,962)
少 数 株 主 損 益		238	150
持 分 法 投 資 損 失		1,352	-
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益		38,280	36,964
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 考 慮 後)		-	1,201
当 期 純 利 益		38,280	35,763

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 第69期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費を含めて表示しています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額」として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額 8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額 29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式
(ご参考)						
第68期末現在	64,100	98,726	7,649	199,551	41,009	23,207
当期純利益				35,763		
配当金				7,078		
利益準備金繰入			433	433		
為替換算調整額					9,201	
最小退職年金債務調整額					19,940	
売却可能有価証券未実現利益					8,762	
デリバティブ純利益					135	
自己株式の取得						10,075
自己株式の売却		1				2
ストックオプションの行使		3		12		491
第69期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	2,971	32,789
当期純利益				38,280		
配当金				7,839		
利益準備金繰入			174	174		
為替換算調整額					7,913	
最小退職年金債務調整額					1,658	
売却可能有価証券未実現損失					6,933	
デリバティブ純損失					36	
基準書第158号適用による調整額					2,644	
自己株式の取得						11,204
自己株式の売却		1				2
ストックオプションの行使		10		1		585
ストックオプションの付与		93				
第70期末現在	64,100	98,828	8,256	258,057	3,013	43,406

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

<ご参考>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	第70期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第69期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 当期純利益	38,280	35,763
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整		
(1) 減価償却費	33,923	30,825
(2) 投資有価証券売却益(純額)	954	4,302
(3) 投資有価証券及びその他の資産の減損	682	757
(4) 厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	-	41,339
(5) 退職給付信託設定益	10,141	-
(6) 退職給付引当金	1,403	29,254
(7) 会計方針変更による累積影響額	-	1,201
(8) 受取手形及び売掛金の増加	19,773	9,629
(9) たな卸資産の増加	13,955	2,098
(10) 支払手形及び買掛金・未払金の増加(減少)	5,674	7,079
(11) その他(純額)	19,554	4,188
	2,259	15,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,539	51,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 資本的支出	44,689	40,560
2. 事業の売却及び買収(純額)	18,638	10,189
3. その他(純額)	16,252	7,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,075	43,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有利子負債の増加(減少)	13,599	22,507
2. 支払配当金	7,689	6,218
3. 自己株式の取得	11,204	10,075
4. ストックオプションの行使	594	477
5. 自己株式の売却	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,697	38,320
換算レート変動の影響	1,943	1,307
現金及び現金同等物の増減額	9,290	28,334
期首現金及び現金同等物残高	52,285	80,619
期末現金及び現金同等物残高	42,995	52,285

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

< 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 >

重要な会計方針

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第 148 条第 1 項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しております。

2. たな卸資産の評価方法および評価基準.....主として移動平均法による低価法

3. 有価証券の評価方法および評価基準

米国財務会計基準審議会基準書(以下、「基準書」)第 115 号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。

満期保有目的債券.....償却原価法

売却可能有価証券.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法.....主として定率法

無形固定資産の減価償却方法.....定額法(ただし、基準書第 142 号「のれん及びその他の無形資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年 1 回の減損テストを実施しております。)

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....基準書第 87 号「事業主の年金会計」および基準書第 158 号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間年数で定額償却しております。

未認識保険数理差異については、回廊(=予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

平成 19 年 3 月 31 日に基準書第 158 号を適用しております。これにより退職給付引当金が予測給付債務と年金資産の公正価値の差額より不足する金額については退職年金債務調整額として追加計上しております。

なお、従来は基準書第 87 号の規定により累積給付債務（＝予測給付債務から将来の昇給分を控除した債務）に基づいて最小退職年金債務調整額として追加計上しておりました。この変更により、退職給付引当金は 4,481 百万円増加し、その他の包括利益（損失）累計額は 2,644 百万円減少しておりますが、損益への影響はありません。

6．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7．のれん

基準書第 142 号「のれん及びその他の無形資産」に準拠し、のれんについて、償却を行わずに少なくとも年 1 回の減損テストを実施しております。

8．株式による報酬

第 70 期より改訂後の基準書第 123 号「株式に基づく報酬の会計処理」を適用しております。この変更により、株式に基づく報酬は公正価値により評価された結果、税引前純利益は 93 百万円減少しております。

9．表示方法の変更

従来、その他収益 - 純額 - に含めていた持分法投資損失について、第 70 期より少数株主損益の直後に表示しております。なお、第 69 期のその他収益 - 純額 - に含まれる持分法投資損失は 493 百万円です。

< 連結貸借対照表に関する注記 >

- | | |
|---|-------------|
| 1．有形固定資産の減価償却累計額 | 175,970 百万円 |
| 2．その他の包括利益（損失）累計額には、為替換算調整額、売却可能有価証券未実現利益、デリバティブ純損失、退職年金債務調整額が含まれております。 | |

< 連結損益計算書に関する注記 >

その他収益 - 純額 - の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産除売却損（純額）	6,445 百万円
固定資産及びその他の資産の減損	1,933 百万円
事業再編費用	713 百万円
退職給付信託設定益	10,141 百万円
受取利息（純額）	729 百万円
為替差損（純額）	1,086 百万円
投資有価証券売却益（純額）	954 百万円

< 一株当たり情報に関する注記 >

- | | |
|--------------------|------------|
| 1．基本的 1 株当たり当期純利益 | 164 円 96 銭 |
| 2．希薄化後 1 株当たり当期純利益 | 164 円 85 銭 |

< 重要な後発事象に関する注記 >

平成 19 年 4 月に当社の連結子会社であるオムロンエンタテインメント株式会社は、その事業の全部を当社グループ外へ譲渡いたしました。これにより、第 71 期の連結損益計算書において、事業譲渡益（法人税等考慮前）として約 52 億円を計上する予定です。